

中経連をはじめ全国8つの地域経済連合会は、共同提言書「『国土強靱化税制』等の整備・創設に向けての要望～優先項目のご提示～」を取りまとめ、7月1日(木)に公表した。本提言には、2021年3月～4月に8経連が共同で行った「事業施設への防災・減災投資等に関するアンケート調査結果」を反映している。概要は以下のとおり。

提言内容

1. 「国土強靱化税制」の2022年度税制改正に向けた優先要望内容
2. 「事業施設への防災・減災投資等に関するアンケート調査結果(概要)」

2022年度税制改正に向けた優先要望内容

- ①旧耐震基準、情報通信施設等の建物の耐震診断・耐震化
 - i 旧耐震基準により建設された建物の耐震診断・耐震化
 - ii 情報通信に関する以下の建物の耐震診断・耐震化
 - (i) 民間企業におけるデータ建屋等の情報通信施設
 - (ii) 情報通信設備に係る耐震対策として建物の耐震化が必要な場合の当該建物
- ②情報通信設備(データサーバー等を含む)の耐震化・水害対策
- ③敷地・建物内の電気・ガス・水道等のインフラ設備の耐震化・水害対策
- ④自家用発電設備等の非常用設備の設置

「事業施設への防災・減災投資等に関するアンケート」調査結果のポイント

- 防災・減災投資等の現状において、建物の耐震化を「実施済み」と回答した割合は全体の36.2%にとどまる。また、旧耐震基準により建設された事業施設がある企業は全体の4割強であり、その保有企業のうち、耐震改修まで完了しているものは3割弱にとどまる。
- 事業中断の発生要因として、建物の損壊・損傷をあげた回答が全体の約7割と最大である。事業施設関連では、他に情報通信に係る施設や設備等、インフラ系設備の損壊・損傷の回答率が高く、いずれも5割を超えている。
- 防災・減災投資等の今後の優先項目(現在実施中のものを含む)については、情報通信設備の耐震化(44.0%)、建物の耐震化(37.1%)、インフラ設備の耐震化(36.8%)が全体の上位3項目となる。なお、情報通信設備の耐震化の回答割合が最も高いことは特徴的である。
- 防災・減災投資を進めにくい理由は、金銭的な余裕がないとの回答割合が全体で3割強と最も多い。こうした中、防災・減災投資等の頻度や規模の回答内容からは、対応上の一定の限界がうかがわれる。
- 防災・減災投資等に活用したい優遇税制・補助金は、建物の耐震化(42.6%)、情報通信設備の耐震化(39.9%)、インフラ設備の耐震化(38.0%)、自家用発電設備等の非常用設備の設置(33.3%)、建物の耐震診断(31.9%)が全体の上位5項目となる。なお、企業規模別、業種別に見ても、回答割合の高いものは本5項目にほぼ一致する。

連名団体

中部経済連合会、北海道経済連合会、東北経済連合会、北陸経済連合会、
関西経済連合会、中国経済連合会、四国経済連合会、九州経済連合会(順不同)

問い合わせ先：調査部

内容の詳細については、中経連ホームページ(<https://www.chukeiren.or.jp>)をご覧ください